

【奈良県吉野町】地域一体となった交通空白解消に向けた体制強化事業

事業主体

奈良県吉野町

事業実施地域

奈良県吉野町

事業費

事業全体費用：400万円
補助対象経費：400万円

事業背景・目的

- 町では、町内全域でのデマンドバス運行、小中学生のスクールバス、高齢者・障がい者向けのタクシーチケット配布等、町民のあらゆる移動に対する支援策を実施しているものの、地区ごとに困りごとや生活圏が異なるなど、町民の移動ニーズは多様化している。さらに、町内にゲストハウス等も増加している背景から、宿泊者の移動手段の確保についても課題があり、特に夜間の時間帯は交通空白となっている。
- これらの課題を解決していくためには、供給面において町職員や事業者等のリソースが限られる中で、町が司令塔として機能しつつ、地域が主体的に交通を担っていくほか、飲食・宿泊業者や運送業者等の施設送迎や貨客混載等の手段なども検討していくことが必要である。
- 町内に4つの自治協議会（自治会・区より広い エリアの旧小学校単位の地区協議会）や施設送迎事業者（飲食・宿泊業者、運送業者等）に対して、新たに交通施策の検討や導入に向けた人材育成・ノウハウの蓄積を支援することで、地域の実情を踏まえた持続可能な移動手段の確保、体制構築を目指す。

事業概要・手順

- 地域や事業者等が主体的に地域公共交通のあり方を検討し、実践できる人材の掘り起こし、育成に着手する。
- 前年度実施した移動実態調査結果や、民間事業者と連携した先進事例の共有により、既存団体等がこれまで担ってこなかった移動手段の確保に係る業務を主体的に実行できる体制を構築する。

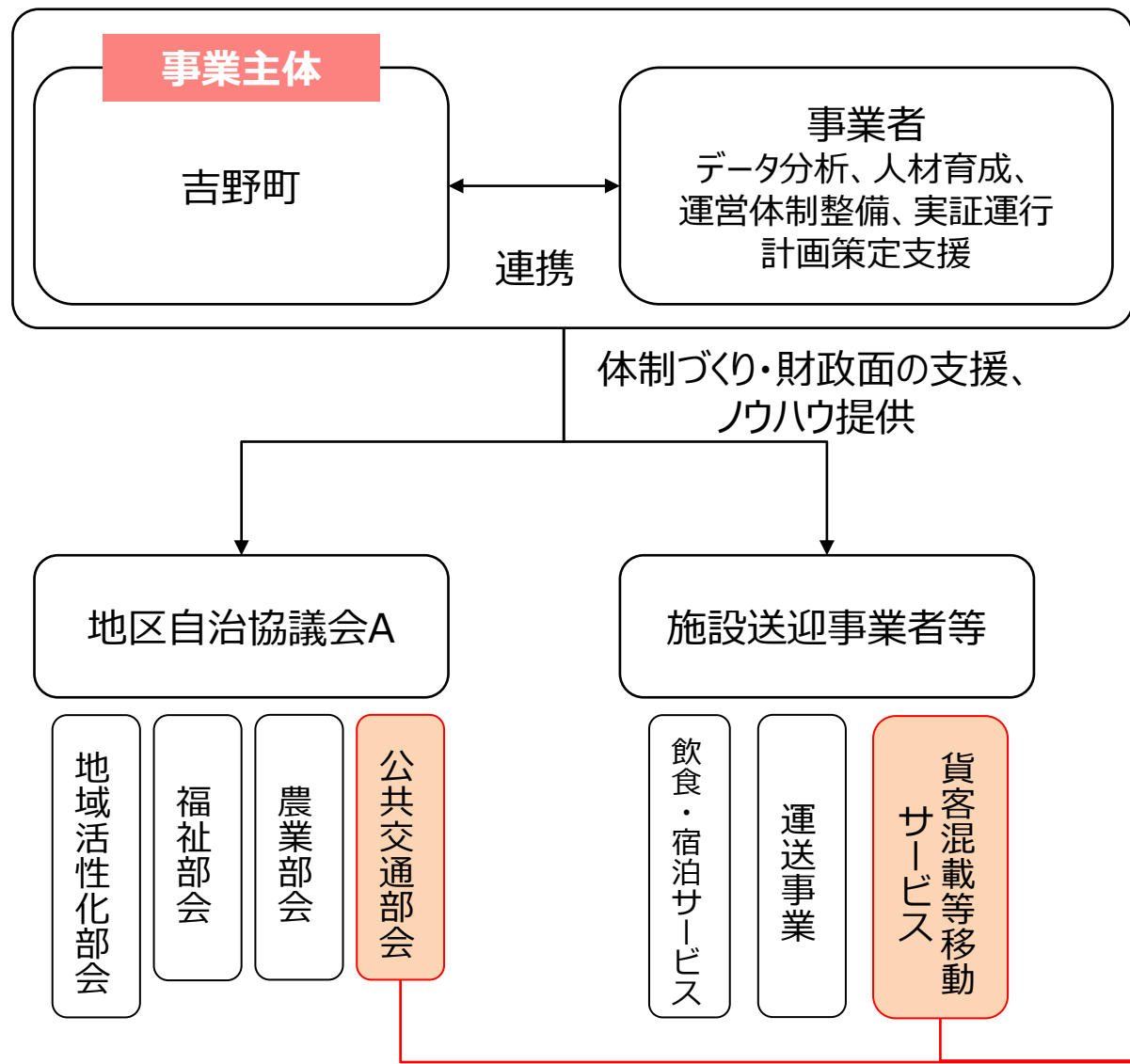
～5月	前年度の移動実態調査等の調査結果を各地区等に共有し、意見交換を実施。
6月 ～7月	先進事例等の勉強会を開催。 運転手・車両の掘り起こし、運行手法等の検討。
7月 ～10月	自治協議会等、既存団体の現状の業務を整理。 運行管理体制・運行区域・頻度等の検討、課題の抽出、トラブル対応マニュアル作成、ドライバー講習実施。 役割分担・組織が担うべき業務の整理（町支援策の検討）、運行計画の策定。
11月 ～12月	新体制を構築し、実証運行の企画・検討。

見込まれる事業効果

地域交通の担い手となる人材・組織数：10名、2団体
地域交通の担い手となる施設送迎事業者数：2事業者

多様化する移動ニーズに応じていくために、当事者となる地域や事業者が主体となることで、それぞれのニーズに応じた移動手段の検討が可能になる。

事業実施体制



【現状】
行政が主体となって近隣交通事業者と交通施策を実施

↓

【本事業の役割】
行政・地域が自走するための能力（人材・ノウハウ）を強化

↓

地域交通について、行政が司令塔として機能し、地域や事業者が主体的に考える

↓

各組織に新たな機能・役割を追加し、持続可能な交通体制に！